

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 長野銀行
 コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田中 誠二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 中條 功
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 0263-27-3311

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切り捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第1四半期	6,994	—	448	—	259	—
20年3月期第1四半期	7,258	—	352	—	184	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.88	—
20年3月期第1四半期	2.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第1四半期	892,980	39,694	4.2	416.59
20年3月期	877,830	39,771	4.2	418.50

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 37,552百万円 20年3月期 37,729百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,000	△5.5	850	181.4	500	—	5.54
通期	28,500	△2.3	1,850	—	1,000	—	11.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 92,410,000株 20年3月期 92,410,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,268,292株 20年3月期 2,257,533株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 90,147,659株 20年3月期第1四半期 90,228,899株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務における資金運用収益の減少などから69億94百万円となりました。一方、経常費用は、リース業務における売上原価の減少等によるその他業務費用の減少などから65億46百万円となりました。

以上の結果、経常利益は4億48百万円、四半期純利益は2億59百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比151億50百万円増加して8,929億80百万円となり、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比77百万円減少して396億94百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は個人預金が順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比152億51百万円増加して、8,325億24百万円となりました。

貸出金は、企業における資金需要の低迷などから、前連結会計年度末比100億38百万円減少して、6,146億26百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比68億30百万円増加し、2,087億92百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

イ 簡便な会計処理

(イ) 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(ロ) 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

(ハ) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(ニ) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

ロ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(イ) 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

イ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第14号）」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

ロ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

〔借主側〕

当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる資産の部合計、負債の部合計、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

〔貸主側〕

上記会計基準等の適用に伴い、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 6 百万円（下記特別利益計上による影響額を除く。）増加しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引等につきましては、上記会計基準等に定める方法による会計処理に変更しており、この変更による影響額 271 百万円は、特別利益として計上しております。

ハ 表示方法等の変更

上記ロの変更に伴い、当第 1 四半期連結会計期間から以下のとおり表示方法等を変更しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

リース業務におけるファイナンス・リース取引に係る貸与資産は、「有形固定資産」又は「無形固定資産」に含めておりましたが、「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。また、リース業務における割賦資産は、「その他資産」に含めておりましたが、「リース債権及びリース投資資産」として表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ① 「リース・割賦売上原価」及び「貸与資産・割賦資産の取得による支出」は、「リース債権及びリース投資資産の純増（△）減」として表示しております。
- ② 従来、リース業務における借入金に係るキャッシュ・フローは、賃貸借のための固定資産取得に係る資金調達手段として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」中に「借入による収入」及び「借入金の返済による支出」として表示しておりましたが、上記会計基準等の適用により、リース事業は金融取引として認識されることとなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」中に「借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）」として表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	11,963	14,278
コールローン及び買入手形	29,744	11,600
商品有価証券	11	31
有価証券	208,792	201,962
貸出金	614,626	624,664
外国為替	355	341
リース債権及びリース投資資産	15,556	—
その他の資産	5,438	10,185
有形固定資産	10,993	20,674
無形固定資産	1,277	1,774
繰延税金資産	6,787	6,678
支払承諾見返	3,172	3,351
貸倒引当金	△ 15,740	△ 17,713
資産の部合計	892,980	877,830
(負債の部)		
預借金	832,524	817,273
借入金	8,382	9,096
外国為替	—	1
その他の負債	7,220	6,022
賞与引当金	119	382
退職給付引当金	1,568	1,598
役員退職慰労引当金	195	240
睡眠預金払戻損失引当金	49	51
偶発損失引当金	51	39
支払承諾	3,172	3,351
負債の部合計	853,285	838,058
(純資産の部)		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	15,951	15,917
自己株式	△ 774	△ 771
株主資本合計	37,841	37,809
その他有価証券評価差額金	△ 287	△ 74
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 5
評価・換算差額等合計	△ 288	△ 80
少数株主持分	2,142	2,042
純資産の部合計	39,694	39,771
負債及び純資産の部合計	892,980	877,830

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当第 1 四半期連結累計期間 （自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）
経 常 収 益	6,994
資 金 運 用 収 益	4,548
（うち貸出金利息）	（ 3,834 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 625 ）
役 務 取 引 等 収 益	444
そ の 他 業 務 収 益	1,890
そ の 他 経 常 収 益	111
経 常 費 用	6,546
資 金 調 達 費 用	924
（うち預金利息）	（ 794 ）
役 務 取 引 等 費 用	306
そ の 他 業 務 費 用	1,513
営 業 経 費	3,012
そ の 他 経 常 費 用	789
経 常 利 益	448
特 別 利 益	292
特 別 損 失	5
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	734
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	372
少 数 株 主 利 益	102
四 半 期 純 利 益	259

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		734
減価償却費		243
貸倒引当金の増減額	△	1,973
賞与引当金の増減額	△	263
退職給付引当金の増減額	△	30
役員退職慰労引当金の増減額	△	45
睡眠預金払戻損失引当金の増減額	△	1
偶発損失引当金の増減額		12
資金運用収益	△	4,548
資金調達費用		924
有価証券関係損益 (△)		97
為替差損益 (△)	△	3
固定資産処分損益 (△)		5
貸出金の純増 (△) 減		10,038
預金の純増減 (△)		15,251
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△	714
コールローン等の純増 (△) 減	△	18,144
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		275
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△	13
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△	1
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		234
資金運用による収入		4,499
資金調達による支出	△	701
その他	△	60
小 計		5,816
法人税等の支払額	△	117
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	22,660
有価証券の売却による収入		10,343
有価証券の償還による収入		4,960
有形固定資産の取得による支出	△	39
有形固定資産の除却による支出	△	27
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出	△	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△	218
少数株主への配当金の支払額	△	2
自己株式の取得による支出	△	4
自己株式の売却による収入		2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	224
現金及び現金同等物に係る換算差額		3
現金及び現金同等物の増減額	△	2,039
現金及び現金同等物の期首残高		12,218
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,179

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
経 常 収 益					
（１）外部顧客に対する経常収益	5,228	1,766	6,994	—	6,994
（２）セグメント間の内部経常収益	30	48	78	(78)	—
計	5,258	1,814	7,073	(78)	6,994
経 常 利 益	442	7	449	(1)	448

- （注） 1. 事業種類は、連結会社の事業の内容により、銀行業務、リース業務に区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 1 四半期連結累計期間のリース業務の経常利益が 6 百万円増加しております。

② 所在地別セグメント情報

在外子会社等及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は該当ありません。

③ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

（要約）前四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）
経 常 収 益	7,258
資 金 運 用 収 益	4,792
（うち貸出金利息）	（ 3,949 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 553 ）
役 務 取 引 等 収 益	524
そ の 他 業 務 収 益	1,921
そ の 他 経 常 収 益	20
経 常 費 用	6,905
資 金 調 達 費 用	986
（うち預金利息）	（ 845 ）
役 務 取 引 等 費 用	316
そ の 他 業 務 費 用	1,722
営 業 経 費	3,071
そ の 他 経 常 費 用	809
経 常 利 益	352
特 別 利 益	25
特 別 損 失	23
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	353
税 金 費 用	155
少 数 株 主 利 益	14
四 半 期 純 利 益	184

（注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として表示しております。

平成21年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益状況（単体）

経常収益は、資金運用収益の減少等により前年同期比1億74百万円減少し、第2四半期累計期間予想に対する進捗率は48.6%となりました。

コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の減少等により前年同期比1億61百万円減少しましたが、第2四半期累計期間予想に対する進捗率は51.1%となりました。

経常利益は、コア業務純益が減少したものの、一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理額等の与信コストが減少したことなどにより前年同期比1億45百万円増加して、第2四半期累計期間予想に対する進捗率は56.2%となりました。四半期純利益は、前年同期比71百万円増加して、第2四半期累計期間予想に対する進捗率は53.7%となりました。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (A)	平成20年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	平成21年3月期 第2四半期 累計期間予想 (6ヶ月間)
経常収益	5,152	5,326	△ 174	10,600
業務粗利益	3,786	4,012	△ 226	
資金利益	3,649	3,828	△ 179	
役務取引等利益	102	173	△ 71	
その他業務利益	34	10	24	
経費(除く臨時費用分)	2,833	2,931	△ 98	
うち人件費	1,457	1,464	△ 7	
うち物件費	1,227	1,302	△ 75	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	952	1,081	△ 129	
コア業務純益 (除く国債等関係損益)	921	1,082	△ 161	1,800
一般貸倒引当金繰入額	△ 131	46	△ 177	
業務純益	1,083	1,034	49	1,800
うち国債等関係損益(5勘定戻)	30	△ 1	31	
臨時損益	△ 632	△ 729	97	
不良債権処理額	477	556	△ 79	
株式等損益(3勘定戻)	△ 119	△ 106	△ 13	
経常利益	450	305	145	800
特別損益	15	1	14	
税引前四半期純利益	465	306	159	
四半期純利益	242	171	71	450

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成 20 年 6 月末	平成 19 年 6 月末	平成 20 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	110	104
危険債権	113	125	172
要管理債権	74	84	80
合計	296	320	357
金融再生法開示債権比率	4.72%	4.98%	5.62%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

<ご参考>

平成 20 年 6 月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成 20 年 6 月末	平成 19 年 6 月末	平成 20 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	—	45
危険債権	113	—	172
要管理債権	74	—	80
合計	234	—	298
金融再生法開示債権比率	3.77%	—	4.73%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成 21 年 9 月末 (予想値)	(参考) 平成 20 年 3 月末 (実績値)
	連結自己資本比率	8.9%程度
連結 T i e r I 比率	8.3%程度	8.32%
単体自己資本比率	8.5%程度	8.58%
単体 T i e r I 比率	7.9%程度	7.96%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)								
	平成 20 年 6 月末				平成 19 年 6 月末								
	時価	評価差額			時価	評価差額							
うち益		うち損		うち益		うち損							
その他有価証券	1,867	△ 5	18	24	1,809	△ 7	24	32	平成 20 年 3 月末	1,785	△ 1	21	23
株式	67	12	13	0	84	20	23	3	64	6	7	1	
債券	1,552	△ 15	3	19	1,701	△ 28	0	28	1,573	1	14	12	
その他	247	△ 2	1	3	23	△ 0	0	0	147	△ 9	—	9	

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)								
	平成 20 年 6 月末				平成 19 年 6 月末								
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益							
うち益		うち損		うち益		うち損							
満期保有目的の債券	178	△ 7	0	7	198	△ 9	0	10	平成 20 年 3 月末	190	△ 2	1	4

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)				
		平成 20 年 6 月末			平成 19 年 6 月末			平成 20 年 3 月末				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			—			—					—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)				
		平成 20 年 6 月末			平成 19 年 6 月末			平成 20 年 3 月末				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	0	△ 0	△ 0	0	0	0	1	0	0	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△ 0			0					0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高（単体）

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末	
預 金	8,345	8,505	8,193	
うち個人預金	6,465	6,374	6,352	
貸 出 金	6,210	6,375	6,303	
うち個人ローン	2,166	2,205	2,183	